

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第173期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721 - 7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53 - 4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第 1 四半期 連結累計期間	第173期 第 1 四半期 連結累計期間	第172期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	3,794,467	3,973,586	15,734,623
経常利益 (千円)	168,625	174,010	792,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	92,658	127,488	629,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,871	237,454	1,211,243
純資産額 (千円)	10,464,786	11,679,557	11,482,802
総資産額 (千円)	15,890,377	16,705,979	16,526,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.01	11.02	54.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	69.3	68.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、円安基調による輸入コストの上昇などがありましたが、雇用状況の改善や株価の上昇などがあり、景気の緩やかな回復方向に推移しました。世界経済は、米国で徐々に回復傾向が強まりましたが、欧州ではギリシャ問題などにより不安定であり、中国は景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの弱めの動きが続く状況となりました。

こうした状況のもと当社グループは、販売と高品質な製品づくりを強化した結果、売上高は、3,973百万円となり前年同四半期に比べ179百万円(4.7%)の増加となりました。

営業利益は、材料費と減価償却費の増加により124百万円となり前年同四半期に比べ31百万円(20.1%)の減益となりましたが、為替差益の影響により経常利益は174百万円となり前年同四半期に比べ5百万円(3.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円となり34百万円(37.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は2,928百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.1%)減少、経常利益は148百万円と前年同四半期に比べ72百万円(95.4%)増加いたしました。

アメリカ

売上高は303百万円と前年同四半期に比べ64百万円(26.9%)増加、経常利益は28百万円と前年同四半期に比べ23百万円(481.6%)増加いたしました。

インド

売上高は204百万円と前年同四半期に比べ87百万円(74.4%)増加、経常利益は21百万円と前年同四半期に比べ1百万円(7.6%)減少いたしました。

タイ

売上高は537百万円と前年同四半期に比べ29百万円(5.8%)増加、経常利益は38百万円と前年同四半期に比べ69百万円(64.1%)減少いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加および株価上昇による投資有価証券の増加により16,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。

負債については、買掛金が増加したものの、設備関係支払手形および長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、5,026百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことにより、11,679百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	11,659	—	1,093,978	—	757,373

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 94,000	—	1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,397,000	11,397	—
単元未満株式	普通株式 168,500	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	—	—
総株主の議決権	—	11,397	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式306株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	94,000	—	94,000	0.81
計	—	94,000	—	94,000	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,031	3,832,923
受取手形及び売掛金	2,694,469	2,767,799
商品及び製品	757,730	804,051
仕掛品	522,266	580,737
原材料及び貯蔵品	1,114,494	1,169,446
繰延税金資産	25,056	24,618
その他	191,581	163,551
流動資産合計	9,157,629	9,343,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,519,108	1,490,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,286,655	2,290,831
土地	968,996	969,356
リース資産（純額）	39,553	33,477
建設仮勘定	264,801	167,966
その他（純額）	86,873	89,485
有形固定資産合計	5,165,989	5,041,648
無形固定資産	20,589	20,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,160	1,420,511
退職給付に係る資産	661,534	653,169
繰延税金資産	14,223	14,223
その他	216,837	218,551
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	2,182,006	2,300,706
固定資産合計	7,368,586	7,362,851
資産合計	16,526,215	16,705,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,417	2,805,347
1年内返済予定の長期借入金	444,708	443,522
リース債務	2,387	1,179
未払法人税等	143,432	132,900
賞与引当金	215,842	311,428
役員賞与引当金	19,195	5,295
製品保証引当金	18,500	17,000
未払消費税等	89,610	52,484
未払金	65,000	35,895
未払費用	432,514	434,646
設備関係支払手形	129,958	33,642
その他	100,395	181,386
流動負債合計	4,331,963	4,454,728
固定負債		
長期借入金	109,991	-
リース債務	17	-
繰延税金負債	377,147	409,733
役員退職慰労引当金	86,399	26,076
退職給付に係る負債	22,679	20,375
資産除去債務	115,214	115,507
固定負債合計	711,449	571,693
負債合計	5,043,412	5,026,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	8,965,698	9,058,490
自己株式	29,099	29,443
株主資本合計	10,787,950	10,880,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,595	544,755
為替換算調整勘定	85,535	70,007
退職給付に係る調整累計額	213,900	216,732
その他の包括利益累計額合計	587,961	691,479
非支配株主持分	106,890	107,678
純資産合計	11,482,802	11,679,557
負債純資産合計	16,526,215	16,705,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,794,467	3,973,586
売上原価	3,310,603	3,514,974
売上総利益	483,863	458,612
販売費及び一般管理費		
販売費	161,579	165,040
一般管理費	166,962	169,513
販売費及び一般管理費合計	328,541	334,553
営業利益	155,321	124,058
営業外収益		
受取利息	6,834	3,270
受取配当金	11,590	12,775
為替差益	-	31,949
その他	4,959	3,897
営業外収益合計	23,384	51,893
営業外費用		
支払利息	1,678	1,305
為替差損	7,372	-
その他	1,029	635
営業外費用合計	10,080	1,940
経常利益	168,625	174,010
特別利益		
固定資産売却益	405	39
特別利益合計	405	39
特別損失		
固定資産売却損	9	104
固定資産除却損	227	53
ゴルフ会員権売却損	-	41
特別損失合計	236	199
税金等調整前四半期純利益	168,794	173,851
法人税、住民税及び事業税	67,469	49,375
法人税等調整額	7,460	8,711
法人税等合計	60,008	40,663
四半期純利益	108,785	133,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,126	5,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,658	127,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	108,785	133,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,334	85,159
為替換算調整勘定	5,975	16,276
退職給付に係る調整額	2,273	2,831
その他の包括利益合計	45,085	104,267
四半期包括利益	153,871	237,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,518	231,006
非支配株主に係る四半期包括利益	15,352	6,448

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	154,867千円	179,675千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,718	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,930,327	239,137	117,207	507,794	3,794,467	3,794,467	—	3,794,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	477,373	—	—	—	477,373	477,373	477,373	—
計	3,407,701	239,137	117,207	507,794	4,271,840	4,271,840	477,373	3,794,467
セグメント利益	75,881	4,851	23,358	108,610	212,701	212,701	44,075	168,625

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,928,339	303,571	204,449	537,226	3,973,586	3,973,586	—	3,973,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144,285	—	12,268	7,424	163,978	163,978	163,978	—
計	3,072,625	303,571	216,718	544,650	4,137,565	4,137,565	163,978	3,973,586
セグメント利益	148,257	28,216	21,580	38,985	237,040	237,040	63,029	174,010

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8 円01銭	11円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,658	127,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	92,658	127,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,572	11,564

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年 5 月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,695千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月29日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之 印

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。